



News release

2025年12月19日
PwC Japan グループ

PwC Japan、サステナビリティリスク管理ツール 「Check Your Value Chain」を日本企業向けに本格展開 サプライチェーン全体のサステナビリティリスクを自動分析・可視化し、 対策立案・モニタリングまで一貫して支援

PwC Japan グループ(グループ代表:久保田 正崇、以下「PwC Japan」)は、サプライチェーン全体のサステナビリティリスクを効率的かつ網羅的に管理できるクラウドソリューション「Check Your Value Chain(チェック・ユア・バリューチェーン)」の日本企業向けサービスを、本日より本格展開します。

近年、企業のサステナビリティ対応に対する国内外の規制が急速に強化されています。EU の「コーポレート・サステナビリティ・デューディリジェンス指令(CSDDD)」をはじめ、経済産業省や外務省による人権尊重ガイドライン、環境省の ESG 関連指針、ISSB(国際サステナビリティ基準審議会)による開示基準や人的資本開示義務、英国現代奴隸法など、グローバルかつ多様な規制が広がりを見せています。サプライチェーンに関する法規制も同様で、例えば不平等・社会関連財務情報開示タスクフォース(TISFD)などにより、企業はグローバル規模でより広範囲な対応が求められています。

Check Your Value Chain の概要

Check Your Value Chain は、こうした多様な規制対応や複雑化するサプライチェーン上の業務プロセスに柔軟かつ迅速に対応するために、PwC ドイツが開発したクラウドベースの統合ソリューションです。CSDDD をはじめとする、サステナビリティに関する法規制・ガイドラインの要件に対応する機能やプロセスを備えており、サプライチェーンにおけるサステナビリティリスクを効率的に特定・評価・対策・モニタリングできます。また、情報の一元管理や自動化が可能で、業務効率化やコスト削減につながります。効率化により生み出された経営資源を、後続アクションの取り組み強化や他の重要課題に投入することで、複雑化するサステナビリティ課題への対応力を高めるとともに、新たな価値創造実現を支援します。

Check Your Value Chain の主な機能

Check Your Value Chain の最も特徴的な機能は、サステナビリティリスクやサプライヤーリスクなどを含むリスク評価モデルを活用した自動リスク分析機能です。これにより、リスクの高いグループ会社・事業拠点や取引先などを迅速かつ容易に特定でき、リスク特定後の対策立案や効果測定、各種レポートの自動出力など、企業の法令対応・ガバナンス強化を強力に支援します。また、日本での本格展開に際し、日本企業の商習慣も反映しています。例えば、リスク確認のために取引先へ依頼する質問票(SAQ)

管理では、規制に応じた一律のフォーマットを用いるのではなく、日本の実情を踏まえながら、取引先に応じてカスタマイズすることができます。

- 自動リスク分析機能: 外部評価機関による国・業界別リスク評価、各種メディア情報やベンチマークといった外部情報に加え、質問票(SAQ)や実地調査結果などの内部情報を統合し、サプライチェーン全体のサステナビリティリスクを自動で特定・評価
- 質問票(SAQ)管理: 取引先に対する質問票(SAQ)の作成・配布・回収・管理・分析を一括で行い、リスク評価に自動連携
- 対策立案・効果測定: リスク特定後の対策や改善活動を自動提案し、実施状況のステータスを管理
- レポート・ダッシュボード: 全体のリスクを可視化し、レポートを自動生成。EU 指令に基づく法改正などが発生した場合でも、ソフトウェアは将来的な法的要件を満たすよう更新され、ユーザーは常に最新の状態を維持可能。また、監査対応レポートの送付・公表のために随時データの出力も可能であり、法的要件を満たす
- システム連携: 社内外の各種データベースと柔軟に連携することが可能

環境	社会	ガバナンス
<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス排出量 淡水への生態毒性 樹木被覆の純変化 微粒子物質 廃棄物収集率 水ストレス 生物多様性の物理・評判 酸性化 ブルーウォーター消費量 海洋・陸上富栄養化 窒素酸化物 (Nox) オゾン層の破壊 再生可能エネルギーの割合 廃棄物排出量 気候変動による影響 	<ul style="list-style-type: none"> 団体交渉 児童労働・強制労働 児童労働・強制労働によって生産された商品 平均週間労働時間 ジェンダー不平等 非正規雇用 現代奴隸 労働の貧困 非致死的労働災害 人身売買 労働組合の加入率 長時間労働 労働者の権利 先住民の権利 国家による人権の承認 	<ul style="list-style-type: none"> 腐敗認識指数 サイバーセキュリティ マネーロンダリング 個人情報保護 発言権と責任能力 政治的安定と暴力 テロの不存在 法の支配 政府の有効性 規制の質 汚職の抑制 脆弱国家指数 制度のガバナンス 政治と市民の自由 飲料水の供給状況 人間開発

図表 1: Check Your Value Chain が参照するサステナビリティリスク指標の例

サービスの提供体制と提供形態

Check Your Value Chain の日本での提供は、PwC Japan グループ各法人のサステナブルサプライチェーンリスク管理に関する専門性を結集して行います。ツールの導入から後続課題の実行支援は PwC コンサルティング合同会社が担い、クライアントのニーズに応じて、PwC 弁護士法人、PwC リスクアドバイザリー合同会社、PwC Japan 有限責任監査法人などと連携します。提供形態も企業のニーズに合わせて柔軟に対応可能で、クラウド型(SaaS型: Check Your Value Chain の全機能をクラウドサービスとして提供)、マネージド型(運用支援型: PwC Japan にて運用・管理サポート、分析結果を定期的に提供)、機能単位での導入(必要な機能のみを選択してクラウド型・マネージド型で提供)の 3 つの方法を



用意しています。これにより、企業の規模や課題、リソース状況に応じて最適なサステナブルサプライチェーンリスク管理を実現します。

PwC Japan は Check Your Value Chain の提供を通じて、企業のサステナブルなサプライチェーン構築・運営を長期的に支援し、リスク管理やコンプライアンス強化のみならず、持続可能な成長と競争力向上に貢献してまいります。

サステナビリティリスク管理ツール「Check Your Value Chain」導入支援:

<https://www.pwc.com/jp/ja/services/consulting/risk-consulting/check-your-value-chain.html>

PwC Japan のサステナビリティ経営支援サービス:

<https://www.pwc.com/jp/ja/services/sustainability.html>

PwC ドイツの受賞歴: Check Your Value Chain は、既にグローバルで多くの企業による導入実績もありさまざまな賞を受賞するなど、国際的にも高い評価を受けています。

Best of Consulting Award 2024「Sustainability」部門受賞

SAP Innovation Award 2023「Partner Paragon」部門受賞

Corporate Digital Responsibility Awards 2023「New Business Model」部門第 3 位

以上

PwCについて

www.pwc.com

PwC は、クライアントが複雑性を競争優位性へと転換できるよう、信頼の構築と変革を支援します。私たちは、テクノロジーを駆使し、人材を重視したネットワークとして、世界 136 カ国に 364,000 人以上のスタッフを擁しています。監査・保証、税務・法務、アドバイザリーサービスなど、多岐にわたる分野で、クライアントが変革の推進力を生み出し、加速し、維持できるよう支援します。

PwC Japan グループについて

www.pwc.com/jp

PwC Japan グループは、日本における PwC グローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。

複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japan グループでは、監査およびブローダーアシュアランスサービス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門スタッフ約 13,500 人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズにより的確に対応したサービスの提供に努めています。

© 2025 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.